

1 調査概要

県総合計画のチャレンジ指標として掲げる「企業経営者が考える成長期待度」を把握するため、企業経営者を対象として調査を実施

- ・調査対象：企業経営者
- ・調査方法：県ホームページにアンケートフォームを設置
茨城県経営者協会ほか、中小企業関係団体など4団体において、総会における資料配布などにより周知
- ・調査期間：令和3年3月1日（月）～4月30日（金）

2 結果要旨

■回答件数：128件（参考：県内事業所数 128,847（R元 経済センサス））

【業種】

	計	建設業	製造業	卸・小売業	金融・保険業	運輸業	サービス業	その他
件数	128	28	20	31	0	4	28	17
割合	-	21.9%	15.6%	24.2%	-	3.1%	21.9%	13.3%

【従業員数】

	計	20人未満	20人～50人未満	50人～100人未満	100人～300人未満	300人～1,000人未満	1,000人以上	未回答
件数	128	96	20	10	0	2	0	0
割合	-	75.0%	15.6%	7.8%	-	1.6%	-	-

■本県が投資に適している県だと「思う」、「やや思う」の回答は 74.2%（95件）となり、昨年度調査を 3.1ポイント 上回った。

業種別では、建設業が最も高い88.9%となり、昨年度調査を21ポイント上回るなど、全体数値の増加要因となった。

■今後2～3年に投資を行う予定が「ある」の回答は44.5%（57件）となり、昨年度調査を5.1ポイント上回った。

一方で、「ない」の回答も33.6%（43件）と昨年度調査を1.3ポイント上回っており、コロナの影響等を踏まえ、投資への態度が明確化しているものとも見られる。

■投資に適していると考える理由は、「東京圏に近接した良好なロケーション」は25.2%で昨年度調査から0.3ポイント減となったが、昨年に引き続き最も多くの意見を得た。次いで「筑波研究学園都市など、本県に集積する大学や研究機関等との連携」が12.6%で1.6ポイント減、「全国有数の農業産出額を誇り、6次産業化や輸出の促進に取組む農林水産業との連携」が12.2%で0.1ポイント増となった。

数値の変動が大きかった項目として、「つくばや東海、日立地区など、本県に集積する科学技術・ものづくり産業との連携」が10.3%で+4.4ポイントの増となった。建設業において、11.1%で7.3ポイント増となったことが主な増加の要因となる。

■投資に適さないと考える理由は、引き続き「人口（需要・労働力）減少」、「人口・経済の地域偏在」など、人口（需要）減少に係る回答が多くを占めた。

■新型コロナウイルス感染症の拡大が、本県の投資適性や今後の投資予定に与えた影響については、「良い方に变化した」が8.6%、「悪い方に变化した」が47.7%、「変わらない」が43.8%

※本回答の結果では、本県の投資適性や投資予定への有意性が見られなかったものの、アフターコロナを見据えつつ、投資機会を伺う企業が一定数以上あるものと思料される。

3 企業の投資意欲向上に向けて

- ・昨年度から引き続き、企業の規模の大小を問わず、最も多くの企業が「東京圏に近接した良好なロケーション」を投資期待の要因としており（全体回答率 25.2%）、本県が考える「強み」が県内企業とも共有されている状況である。
新型コロナウイルス感染拡大に伴い地方への関心が高まっているなかで、その需要を本県に取り込んでいけるような仕組みづくり・アクションが必要と考えられる。
- ・「筑波研究学園都市など、本県に集積する大学や研究機関等との連携」への期待については（全体回答率 12.6%）、建設業（23.6%）や製造業（16.7%）において多くの企業が投資期待の要因と回答した一方、卸・小売業（4.6%）やサービス業（9.3%）で低くなっており、県全体で産が学を活用する仕組みの構築等、産学連携の円滑化による共同研究・開発機運の促進により、県内企業の更なる投資意欲を向上することができるものと考えられる。
- ・「全国有数の農業産出額を誇り、6次産業化や輸出の促進に取り組む農林水産業との連携」への期待については（全体回答率 12.2%）となり、その他業種（19.5%）やサービス業（14.0%）、卸・小売業（13.8%）において投資期待の要因との回答があり、本県の農林水産物の付加価値の向上や販路、経営規模の取組を更に進めることが、関連産業の投資意欲の向上につながるものと考えられる。
- ・昨年度に引き続き、多くの企業が人口（需要）減少を危惧しているところだが、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に地方への関心が高まり、東京圏から本県への転入者が増加している状況にあり、この機会を逃さず、需要を取り込んでいくことが求められる。
- ・県北地域の衰退を危惧する企業も一定程度あり、県南地域の活力（創業・投資機運等）を県北地域へ波及させていくため、地域間における企業連携や販路開拓の支援、事業承継等のマッチング支援の促進により、地域の再活性化の一助となるものと考えられる。

○結果詳細

■本県が投資に適している県だと「思う」、「やや思う」の回答は 74.2% (95 件) となり、昨年度調査を 3.1 ポイント上回った。

*業種別では、建設業が最も高い 88.9% となり、昨年度調査を 21 ポイント上回るなど、全体数値の増加要因となった。次いで、その他が 76.4% で 8.2 ポイント減、運輸業が 75% で 25 ポイント減、製造業が 71.4% で 13.2 ポイント減、サービス業が 67.9% で 4.5 ポイント増、卸・小売業が 67.7% で 3 ポイント増となっている。

*規模別にみると、50~100人未満の事業所が90.0%で2.5ポイント増、20人~50人未満の事業所が75.0%で6ポイント減、20人未満の事業所が72.9%で8.1ポイント増、100人以上の事業所が50%で33.3の減となっている。

*なお、建設業における投資期待について、後述する投資に適していると考え理由のうち「研究機関と連携」が23.6%と昨年度から4.2ポイント増、「ものづくり産業の集積」が、11.1%と7.3ポイント増するなど、本県の実施する本社機能等誘致の進展や、工業団地の新規造成等に関連する項目と連動した上昇が見られた。

■今後2~3年に投資を行う予定が「ある」の回答は 44.5% (57 件) となり、昨年度調査を 5.1 ポイント上回った。

*業種別にみると、運輸業が 75% で 25 ポイント減、次いで製造業が 66.7% で 12.9 ポイント増、サービス業が 50% で 3.7 ポイント増、建設業が 48.1% で +5.2 ポイント増、その他が 29.4% で 9.1 ポイント減、卸・小売業が 25.8% で 11.5 ポイント増となった。

*規模別にみると、50~100人未満の事業所が80.0%で30ポイント増、次いで20人~50人未満の事業所が65.0%で2.7ポイント減、100人以上の事業所が50.0%で16.7ポイント増、20人未満の事業所が36.5%で4.6ポイント増となった。

*一方で、投資を行う予定「ない」の回答も 33.6% (43 件) と昨年度調査を 1.3 ポイント上回っており、コロナの影響等を踏まえ、投資への態度が明確化しているものとも見られる

■投資に適していると考え理由は、「東京圏に近接した良好なロケーション」25.2% (66 件) で昨年度調査から 0.3 ポイント減となったが、昨年に引き続き最も多くの意見を得た。

その他上位項目は、「筑波研究学園都市など、本県に集積する大学や研究機関等との連携」が 12.6% (33 件) で 1.6 ポイント減、「全国有数の農業産出額を誇り、6次産業化や輸出の促進に取り組む農林水産業との連携」が 12.2% (32 件) で 0.1 ポイント増、「豊かな自然や充実した医療・福祉、教育環境など、良好な暮らしの環境」11.5% (30 件) で 1.6 ポイント減となった。

*建設業：全業種平均と比較し「筑波研究学園都市など、本県に集積する大学や研究機関等との連携」が高く (23.6%、昨年度から 4.2 ポイント増)、また、「ものづくり産業の集積」が、11.1%と 7.3 ポイント増するなど、本県の実施する本社機能等誘致の進展や、工業団地の新規造成等に関連する項目と連動した上昇が見られた。

*製造業：全業種と比較し「東京圏に近接した良好なロケーション」に期待する割合が高く (34.3%、昨年度から 14.3 ポイント増)、東京圏の地方需要の取り込みへの関心の高さが伺える。

*卸・小売業：全業種と比較し「東京圏に近接した良好なロケーション」(15.4%、昨年度から 7.4 ポイント増) 及び「陸・海・空の発達した交通ネットワークの活用」に期待する割合

が高く(27.7%、昨年度から0.3ポイント減)、販路拡大等への関心の高さが伺える。

*サービス業: 全業種と比較し「豊かな自然や充実した医療・福祉、教育環境など、良好な暮らしの環境」に期待する割合が、昨年度から引き続き高く(16.3%、昨年度から2.1ポイント増)、また、人口減少に伴う需要の減退に係る意見も多くあったことから、顧客(県民)の移住・定住環境への環境の高さが伺える。

■なお、上記の回答にあたり、新型コロナウイルス感染症の流行前と比べて「悪い方に変化した」と回答した団体は47.7%(61件)であったが、成長期待度、投資意欲ともに向上しており、県の投資適性や投資予定への有意性は見られなかった。

【統計表1】設問「本県が投資に適しているか(投資期待)」「今後2～3年の投資予定」集計表(業種別・規模別)

	本県への投資期待					今後の投資予定		
	1. 思う	2. やや思う	3. あまり思わない	4. 思わない	5. わからない	1. ある	2. ない	3. わからない
計 投資期待有 74.2%	35 (27.3%)	60 (46.9%)	15 (11.7%)	8 (6.3%)	10 (7.8%)	57 (44.5%)	43 (33.6%)	28 (21.9%)
建設業 投資期待有 88.9%	14 (51.9%)	10 (37.0%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	13 48.1%	10 37.0%	4 14.8%
製造業 投資期待有 71.4%	5 (23.8%)	10 (47.6%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	14 (66.7%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)
卸・小売業 投資期待有 67.7%	4 (12.9%)	17 (54.8%)	4 (12.9%)	2 (6.5%)	4 (12.9%)	8 (25.8%)	12 (38.7%)	11 (35.5%)
金融・保険業 投資期待有 - %								
運輸業 投資期待有 75.0%	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)
サービス業 投資期待有 67.9%	7 (25.0%)	12 (42.9%)	3 (10.7%)	3 (10.7%)	3 (10.7%)	14 (50.0%)	8 (28.6%)	6 (21.4%)
その他 投資期待有 76.4%	3 (17.6%)	10 (58.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)
20人未満 投資期待有 73.0%	23 24.0%	47 49.0%	13 13.5%	7 7.3%	6 6.3%	35 36.5%	42 43.8%	19 19.8%
20人～50人未満 投資期待有 75.0%	7 35.0%	8 40.0%	0 0.0%	1 5.0%	4 20.0%	13 65.0%	1 5.0%	6 30.0%
50人～100人未満 投資期待有 90.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 80.0%	0 0.0%	2 20.0%
300人～1,000人未満 投資期待有 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%

【統計表2】設問「投資に適していると考えられる理由」集計表（業種別・規模別）

	1. 筑波研究学園都市など、本県に集積する大学や研究機関等との連携	2. つくばや東海、日立地区など、本県に集積する科学技術・ものづくり産業との連携	3. 全国有数の農業産出額を誇り、6次産業化や輸出の促進に取組む農林水産業との連携	4. 陸・海・空の発達した交通ネットワークの活用	5. 東京圏に近接した良好なロケーション	6. 廉価で多様な産業用地など、容易な土地の確保	7. 災害に備えた体制整備や地域防災力強化など、防災減災の取組による災害に強い県土	8. 豊かな自然や充実した医療・福祉、教育環境など、良好な暮らしの環境	9. 県独自の特色ある教育により、時代の変化に適應できる質の高い働き手が容易に確保	10. その他
計	33 12.6%	27 10.3%	32 12.2%	25 9.5%	66 25.2%	25 9.5%	16 6.1%	30 11.5%	5 1.9%	3 1.1%
建設業	17 23.6%	8 11.1%	6 8.3%	4 5.6%	16 22.2%	8 11.1%	4 5.6%	7 9.7%	2 2.8%	0 0.0%
製造業	1 2.9%	4 11.4%	3 8.6%	4 11.4%	12 34.3%	5 14.3%	1 2.9%	4 11.4%	0 0.0%	1 2.9%
卸・小売業	3 4.6%	7 10.8%	9 13.8%	10 15.4%	18 27.7%	4 6.2%	6 9.2%	6 9.2%	1 1.5%	1 1.5%
金融・保険業										
運輸業	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	4 9.3%	4 9.3%	6 14.0%	3 7.0%	10 23.3%	3 7.0%	3 7.0%	7 16.3%	2 4.7%	1 2.3%
その他	7 17.1%	4 9.8%	8 19.5%	3 7.3%	7 17.1%	4 9.8%	2 4.9%	6 14.6%	0 0.0%	0 0.0%

	1. 筑波研究学園都市など、本県に集積する大学や研究機関等との連携	2. つくばや東海、日立地区など、本県に集積する科学技術・ものづくり産業との連携	3. 全国有数の農業産出額を誇り、6次産業化や輸出の促進に取組む農林水産業との連携	4. 陸・海・空の発達した交通ネットワークの活用	5. 東京圏に近接した良好なロケーション	6. 廉価で多様な産業用地など、容易な土地の確保	7. 災害に備えた体制整備や地域防災力強化など、防災減災の取組による災害に強い県土	8. 豊かな自然や充実した医療・福祉、教育環境など、良好な暮らしの環境	9. 県独自の特色ある教育により、時代の変化に適應できる質の高い働き手が容易に確保	10. その他
計	33 12.6%	27 10.3%	32 12.2%	25 9.5%	66 25.2%	25 9.5%	16 6.1%	30 11.5%	5 1.9%	3 1.1%
20人未満	29 14.4%	19 9.5%	26 12.9%	16 8.0%	48 23.9%	20 10.0%	12 6.0%	25 12.4%	4 2.0%	2 1.0%
20～50人	2 5.1%	6 15.4%	5 12.8%	5 12.8%	10 25.6%	2 5.1%	4 10.3%	4 10.3%	0 0.0%	1 2.6%
50～100人	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%	7 38.9%	3 16.7%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%
300～1,000人	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

■投資に適していないと考える理由は以下のとおり。

*建設業：

- ・立地的には良いが雇用を考えると（人口が）少ない
- ・書類等の行政面の対応ができていない。もっと行政は仕事してほしい。

*製造業：

- ・県政が見えないので判断が出来ない。
- ・土着民の意識が基本的に低い。それらを上げずして、インテリ集団がチカラづくで盛り上げようとしているのは痛々しい。
- ・地元民が地元を応援できるようになってこそ投資のしがいというのが出てくるものだと思う。
- ・従業員が思うように集まらない為事業投資が難しい。
- ・人がいない（需要の不足）

*卸・小売業：

- ・投資しても、将来が見通せない。採算が取れない。
- ・大型店の勢力が強大になり、一般小売業は、追い出されてしまった。
- ・コロナ感染が長引く

*サービス業：

- ・県北はますます過疎化が進み商売は疲弊していくでしょう
- ・業界自体、飽和状態。共食いが始まっている。
- ・行政にやる気が見えない
- ・県南と県北の（人口・経済の）差が大きいこと
- ・「首都圏」の仲間に入っていないことから単価が（首都圏に比べて）安く、売上の金額が下がってしまうこと
- ・情報、人、仕事の量が断然違う
- ・投資する金銭面的な余裕がない。

*その他

- ・コロナ禍でリモートワークが一定量は定着し、場所の価値が変わりはじめている状況。
- ・都市圏のリアルでの商談等、無くならないものもあると思われるが、都市圏へのアクセス及び居住環境は神奈川、埼玉等と比べると劣るように思う。
- ・地域の高齢化も進む中、地域の魅力を発信し、新たな若年層の流入を増やすことが課題だと思うが、地域活性への連携が進んでいるようには感じない。